

実現しました!

## 【県立高校普通教室にエアコン設置を】

第2回定例会(6月26日)

【第1問】(壇上) わたなべ拓公式ウェブサイトで動画公開中 ■URL:<http://nabeta.org/>  
拓:宮城県の県立高校普通教室へのエアコン設置率はわずか3.6%(全国平均83.5%)。北海道、青森県に次いで、全国ワースト3位。昨今の猛暑を考えると、奇異ですらある。

夏季休業期間中も、普通教室では課外授業や試験を実施している。環境省のデータでは、28°C以上の熱中症「厳重警戒」日は31日中17日(55%)、31°C以上の「危険」日は3日(10%)。平成30年には7名の生徒が普通教室から緊急搬送された。家庭エアコン普及率は70%であり、生徒たちの温冷感覚は以前と異なる。県教育委員会には、学校の設置者として、生徒と教職員の安全安心な学校環境を整備する責務がある。県立高校普通教室にエアコンを整備すべき。

知事:多額の予算が必要となり、国の支援がないなか現時点では一律に整備は困難。

【第2質問】(議場)

拓:現状では、仙台二高、仙台二華高が既にPTAによりエアコン設置済み。親の教育への関心度合いや財力により、県立高校間にいて教育環境格差が生じてしまっている。子供の力ではどうしようもない格差は、県の責任において解消すべき。ましてや、私立と公立の格差ではなく、県立高校間における格差。

知事:今の財政状況を考えると整備できない。優先順位の問題だ。

拓:秋田県は今年から三学年のみ全県全校に空調整備される。山形県も来年度にかけて全県全校にエアコン整備する。極めつけは、岩手県の県南の一関市、奥州市所在の14校の県立高校の全学年にエアコン整備される。岩手県は本県より北。財政力指数は、秋田県、山形県、岩手県と、全て本県よりも下。財政力の劣る他県ですら国の交付金なしの自力で整備する。ましてや、国から「地方創生臨時交付金」がくるが、「夏季開校に向けた教室等の空調設備の整備」が交付金活用事例として国の資料に例示されている。これを使わない手はない。臨時交付金140億円が第二次補正予算成立により県に入った。さきに第一次補正で60億円が入っており、総額200億円。そのうち行き先が決まっているのは94億円で、あと100億円ほど残る。この100億円で、56億円とされるこの事業費を十分まかなえる。

知事:同じ東北でも、山形、秋田はフェーン現象で、夏は大変熱くなる。岩手の一関は調べてみたい。臨時交付金が141億円ほど入ったが、七月の臨時議会ではその大部分を他用途に使う検討を進めている。エアコンの優先順位は高くできない。

拓:知事、優先順位の問題というが、寂しい答弁だ。本県には3万9千人の県立高校の生徒たちがいるが、彼らは今どのように聞いたか。知事は夏休み中の活動について認識が不十分だ。例えば、仙台一高では、夏休み中の平日20日間のうち16日間が課外授業や試験に普通教室を使用している。宮城県工業高等学校でも、実技試験等に向け同様の状況。夏休み中も普通教室は多頻度で使用されている。また、熱中症予防の暑さ指数WBTをみると、「厳重警戒」の日数は、一関市と仙台市、宮城県北は、ほぼ同じ。宮城県だけエアコンは不要と強弁することで宮城県が「ガラパゴス化」しないか。教育は未来への最大の投資。

県立高校の全ての教室に公費でエアコンを整備するべき。

知事:臨時交付金の流用は、景気が冷え込んでおり経済対策費捻出のため、エアコンの優先順位は慎重に考えるべき。

議会質問を受けて、7月6日、県議会自民党、公明党から知事にエアコン整備を要望。

知事「議会質問と、議会2/3の与党からの要望を重く受け止める」と一転整備へ。わたなべが具体に主張した地方創生臨時交付金の充当が決定。

## 拓論拓説⑤

### 【豪雨災害の激甚化・頻発化に対応】

令和元年10月台風19号では、平成27年関東・東北豪雨からわずか4年で、それを上回る観測史上最大の降水量を記録し、県内広範囲で甚大な被害が発生しました。気候変動の影響による豪雨災害の頻発化・激甚化に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる治水対策をさらに強化していきます。宮城県は、台風が襲来する前にダムから「事前放流」することで、より多くの洪水調節容量を確保し大雨による大量の雨水流入に備えるための「治水協定」を、本年5月(1級水系ダム)、6月(2級水系ダム)に締結し運用を開始しました。水害時の釜房ダムの放流と名取川の水位の調整を図る連携強化が今後の課題です。国、宮城県、仙台市と連携しながら改善を具体化して参ります。



5月に事前放流協定を締結した  
釜房ダムの点検放流を視察。



旧筑川中流域(仙台西高付近)の河岸崩落現場。



現場視察直後に仙台土木事務所と  
連携し即日改修が実現。

## 県政報告 宮城県議会議員(太白区選出)

新しい宮城を拓く!

### プロフィール

- 昭和51年6月生まれ、仙台育ち
- 仙台一高卒業(47回生、応援団幹部)
- 早稲田大学法学部卒業(早大雄弁会幹事)
- 防衛大学校大学院修了(安全保障学修士号)
- 大手外資系経営コンサルティング会社、外資系保険会社、防衛省防衛大学校特別研究員、仙台市議会議員1期を経て現職
- 仙台市消防団員(太白消防団・山田分団所属)
- 宮城県防災指導員(総合危機管理士、防災士)
- 東北偉人講座講師(宮城県教育委員会後援)



■経済商工観光委員会 委員(常任委員会)

■不登校・ひきこもり対策 調査特別委員会 委員

■自由民主党宮城県連 県民運動副本部長

■事務所:〒982-0034 宮城県仙台市太白区西多賀1-23-29 庄子ビルB号室

■TEL 022-738-9784 (FAX 兼用) ■E-mail:watanabe.hiroshi.koenkai@gmail.com

■URL:<http://nabeta.org/> ■f わたなべ拓

県政やわたなべについてのご意見など、なんでもお寄せ下さい。

### ◆ご挨拶◆

安倍政権が退陣し、菅政権が成立しました。安倍総理は、日米同盟を世界の公共財に引き上げ、外交・安全保障に重要な実績を残しました。幼児教育や高等教育の無償化にも舵をきり、東北の被災地に最も心を寄せてくれた総理大臣でした。持病を抱えながら重責を果たされ、誠にお疲れ様でした。菅新内閣にも、「縦割り行政の変革」と「震災復興の完遂」を期待します。

6月定例会では、わたなべが県議会で3度目の一般質問を実施し、「県立高校普通教室へのエアコン設置」を訴え実現に寄与し、わたなべの提案で「就職氷河期世代の県庁正規職員採用」も「11名採用」が決定しました。

県議会議員として、武漢発の新型コロナウイルス克服と経済の回復に向けて、しっかり務めを果たして参ります!



撮影直前に慌ててくるの図

### ◆議会報告◆

【宮城県議会(6月定例会) 6月15日~7月6日】わたなべが県立高校エアコン設置、県美術館等について議会質問しました!

【宮城県議会(7月臨時会) 7月21日~7月22日】補正予算の審議。

【宮城県議会(9月定例会) 9月23日~10月22日】昨年度決算、補正予算の審議、女川原子力発電所2号機再稼働を議論しました。



武漢発の新型コロナウイルス感染症に関する国の第二次補正予算成立を受け、保健福祉、経済、教育分野など、感染防止対策費等を盛り込んだ補正予算について議論しました。第5次に及ぶ追加予算編成は未曾有の事で、本県では累計1185億円の新型コロナウイルス関連予算が成立しました。

議会としても、感染症対策の財源とするため、議員報酬及び政務活動費などを削減して1億円を捻出しました。①医療従事者支援金(2748万円)、②宮城県クラウドファンディング「愛するみやぎドットコム」の2割増し利用券費用(6097万円)などに充当しました。

また、わたなべの質問が契機となり「県立高校へのエアコン整備」「就職氷河期世代の県庁正規職員採用」が実現しました!

### ◆【第2次～第5次補正予算による施策】◆

【商店街スタンドアップ支援事業(1億3500万円)】

最終締切:令和2年10月9日(金曜日)

商店街やNPO等が実施する「集客回復」「感染症対策」に要する経費の3/4を補助。ソフト施策は上限100万円、ハード施策は上限300万円で、「令和2年4月8日以降」の「発注、購入、契約」が対象。

【宮城県中小企業等再起支援事業補助金(32億7700万円)】

(申し込み多数につき終了)

・新型コロナウイルス感染症拡大により業況悪化した中小企業等が早期の再起を図るため、販路開拓や生産性向上(上限100万円、3/4)、感染防止対策(上限50万円、3/4)を補助。

【サプライチェーン構築支援事業補助金(20億円)】

令和3年3月31日まで。さらに延長を検討中。

海外の生産拠点を県内へ移転、整備等を行う企業へ助成(上限1億円、補助率:1/2(国の補助後の事業者負担分の2分の1))。県内からはマスクなど「衛生用品」製造関連2件採択。

【医療従事者等慰労金(51億4800万円)】

医療機関等に勤務する医療従事者への慰労金。

【県立高校空調設備整備費(エアコン)(22億7200万円)  
・南部)+(26億6400万円・北部)】

県立高校72校(5校は既設)中、県南の31校について来夏(7月)までに優先して整備することに決定。残りの36校についても、早期に整備の予定。

【正社員雇用奨励金(1億3100万円)】

令和2年7月15日～令和3年2月26日まで

内定取り消し者を含む非自発的失業者を雇用した事業主への助成。対象者1人につき、中小企業等の事業主に45万円、それ以外の事業主に20万円の奨励金支給。

【医療提供体制整備費(66億9000万円)】

新型ウイルス感染症患者専用病棟を設定する医療機関の病床確保。

【検査体制構築費】

(4億2千万円)ドライブスルー方式検体採取体制、PCR検査機器の整備。

## 拓論拓説①

### 【宮城県の最優先課題 出生率向上は待ったなし】

令和元年(2019年)の「合計特殊出生率」は1.36(全国)を記録し、出生数は過去最少の86万5234人に落ち込んだ。今回、東京都(1.15)に次いで全国ワースト2位を記録したのは、なんと宮城県(1.23)。戦後最低の出生率1.26(全国)を記録した2005年をさらに下回り過去最低を更新。合計特殊出生率1.23とは、どういう状態か。簡単にいと、2人のカップルから1.23人の子供が生まれることを理解する。このまま1.23の合計特殊出生率が続くと、なんと100年後には子供を産める人口は現在比で1/10(!)になるという。出産適齢期の男女人口の規模が【2020年】50人(男):50人(女)だとすると、【2120年】5人:5人になる。菅新総理は「不妊治療の保険適用の拡大」「待機児童問題の完全解消」の方針を明らかにしたが、時宜に適った政策である。あわせて、いわゆる「妊娠適齢期」についても正しい知識を教育する必要がある。宮城県としても、まずは県内35市町村にわたる詳細な原因分析に着手すべきだ。



愛くるしいお子さんが遊びに来てくれました!

少子化の最大の要因は、「非婚化」とその背景にあるデフレ経済による「賃金低下」「非正規雇用の増加」など「経済的不安定」である。子供をもつことによる経済的・精神的負担を、大胆に社会全体で分かち合う施策が求められる。具体には、日本国民の子供1人につき、【出生から20歳を迎えるまで総額1000万円を支給】することを検討すべきだ。12ヶ月×20年=240ヶ月。1000万円÷240ヶ月=41666円。したがって、1ヶ月=4万円ほどの支給になる。2子いれば8万円を給付する。86万人(令和元年出生数)×4万円=344億円。最優先課題の予算規模として十分に現実的。ちなみに、会計検査院によれば2018年度の税金の無駄は1002億円。

財源については、他にも「現代貨幣理論」(Modern Monetary Theory)は、政府が自国通貨建て(日本の円や、米国のドル)で支出する能力に制約ではなく、インフレ率2%を超えない範囲でコントロールすれば足り、財政赤字や国債残高を考慮する必要はないとする。「現代貨幣理論」によれば、依然としてデフレ下にある我が国では、さらなる子育て世帯支援の財政的余地があると理解できる。

安倍政権が進めた教育無償化(幼稚教育、高校、専門学校、大学)をさらに拡充し、「保育一律無償化」「高等教育(大学)の完全無償化」の実現を目指す。あわせて、保育など子育ての外部サービスの多様化と利便性向上にさらに注力することで、両親の負担軽減を図る。

海外の少子化施策からも学ぶべきは少なくない。少子化を克服しつつあるフランスの「N分のN乗方式」(子供の数が多いほど所得税率を軽減する)、子供を3人以上育てると年金が10%加算される「年金加算制度」(仏)、2年半以内に次の子を産むと、両親合わせて

人口動態総観(率)の国際比較							出典: 厚生労働省人口動態調査					
国名	出生率	死亡率	乳児死亡率	結婚率	離婚率	合計特殊出生率	出典: 厚生労働省人口動態調査					
日本	2019)*7.0	*19)	*11.2	*19)	*1.9	*19)	*4.8	*19)	*1.69	2019)*1.36		
韓国	*18)	6.4	*18)	5.8	*18)	2.8	*18)	5.0	*18)	2.1	*18)	0.98
シンガポール	*19)	*8.8	*19)	*5.0	*19)	*1.7	*18)	6.4	*18)	1.8	*19)	*1.14
アメリカ	*18)	11.6	*18)	8.7	*18)	5.7	*18)	*6.5	*18)	*2.9	*18)	1.73
フランス	*18)	11.1	*18)	*9.2	*17)	3.6	*18)	*3.5	*16)	1.93	*18)	*1.88
ドイツ	*18)	*9.5	*18)	11.5	*18)	3.2	*18)	*5.0	*18)	1.79	*18)	1.57
イタリア	*17)	7.6	*17)	10.7	*17)	2.7	*17)	3.2	*17)	1.51	*18)	1.29
スウェーデン	*18)	*11.4	*18)	*9.1	*17)	2.4	*18)	5.0	*18)	2.47	*18)	1.76
イギリス	*17)	11.4	*17)	*9.2	*17)	*3.9	*15)	4.4	*16)	1.80	*18)	1.68

390日間の育児休業中に先の子の産休直前の所得の8割が再び保障される「スピードプレミアム制度」(スウェーデン)など諸外国の先行事例を参考に、「産めば産むほど有利」な社会保障システムに転換すべきである。

子育て世帯の負担感を大胆に減らすことで、子供を持つことの「純粋な喜び」を多くの県民・国民が実感でき、働きながら望むだけ子供をもうけることができる社会になった結果として、「人口置換水準」の出生率2.0(1974年・2.05)回復を当面のゴールとする。責任政党自由民主党の県議会議員として、新政権に対し地方から効果的な少子化対策を提言する。

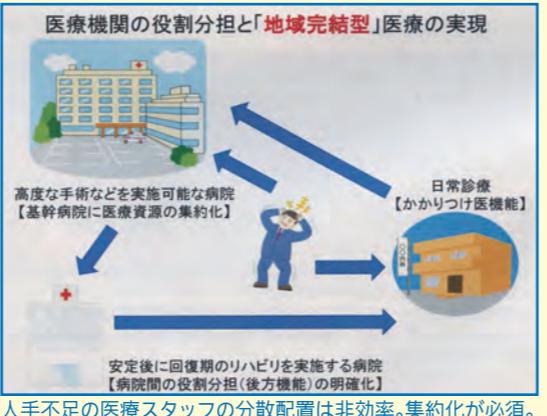
## 拓論拓説②

### 【3病院連携・統合】

県は「がんを総合的に診療できる機能を有する病院」を実現するため、仙台赤十字病院(仙台市太白区)、東北労災病院(同青葉区)、県立がんセンター(名取市)の連携・統合の協議開始を明らかにしました。富谷市などが誘致に向け名乗りをあげていますが、統合の場合に移転が取り沙汰される太白区八木山本町所在の仙台赤十字病院は、地域医療の結節点として重要な役割を果たしてきました。



昭和57年(1982)に太白区八木山地区に開設。



人手不足の医療スタッフの分散配置は効率。集約化が必須。

たしかに、長期的な人口減少と高齢化の進展を見据えた医療提供体制の見直しは不可避です。しかし、病床削減、医療費抑制を自己目的化させるのではなく、地域医療の空洞化、他地域との医療格差につながらない医療機関の適切な役割分担と連携体制の構築へ向けた協議を促します。



会長を務める荒町タイガースの精鋭達の卒団式にて。

仙台向山高校2年生と白熱教室!法律と政治・経済の関係について議論

故 李登輝閣下と。台湾を民主化した「元日本人」の大政治家でした。

飲食店の感染防止対策「見える化」を遠藤副知事に要望

## 拓論拓説③

### 【女川原発 再稼働問題】

8月28日に自由民主党環境エネルギー議連メンバーとして、女川原子力発電所2号機を視察しました。原子炉格納容器の破損防止のため放射性物質の放出量を1/1000以下に抑制して放出する「フィルタ付格納容器ベント装置」や、炉心の著しい損傷が発生した場合に水素ガス爆発を防止する「水素再結合装置」(新設)など、大幅に厳格化された「新規制基準」による安全対策の実施状況を検証しました。先に、女川地域の緊急時対応の避難計画等が「原子力防災会議」(総理が議長)において了承(本年6月22日)され、専門家による「安全性検討会」で「施設の安全性」に関し安全性が確保されているとの意見が表明(7月29日)されました。さらに、女川原発の立地自治体である女川町議会(9月7日)、石巻市議会(9月24日)では、正式に再稼働に同意しました。現状は(10月15日現在)、経済産業大臣からの原発再稼働に関する「理解確保の要請」に対して、村井知事の回答待ちの段階です。

村井知事は、県内35市町村の意見と県議会の意見を聴取したうえで回答するとしています。県議会全員協議会(9月24日)では、重大事故時の「屋内避難」の有効性への懸念、自主避難民による渋滞の可能性等が指摘されました。避難計画の実効性をいかに確保するのか県議会でさらに議論して参ります。



原発事故対応の司令部となる女川オフサイトセンター

26万人の避難者のうち7万人を仙台市内で受け入れる。

## 拓論拓説④

### 【県美術館 現地存続を】



2月議会で、わたなべが明らかにしたように、県美術館は、物理的耐用年数が100年クラスの建造物であり、少なくともあと60年は改修しながら使用可能な建物を強いて移転するのは、誰が聞いても無理があります。これまでの宮城県では、古いものを大切にしてこず、数々の価値ある建造物が姿を消してきました。建造物の更新のサイクルが短すぎるのです。県美術館は、故前川国男建築の集大成ともいるべき作品でもあり、息長く大切に使いながら後世に伝えていく成熟した姿勢が求められます。

6月議会では、わたなべが、県美術館の現地存続案と、宮城野原への移転新築案のコスト比較について、県が移転を「60億円のメリットあり」とする算定根拠について問題点を指摘しました。県の試算には、年間2週間しか使わない「講堂」の新築費用「30億円」(!)が計上されるなど、見積もりが過大です。正直ベースの試算では、移転の「メリット」は「20億円」にまで減少することを指摘しました。

わたなべの指摘を受けて、10月1日に県は方針を転換し「30億円の増築をしない通常の改修費のみを計上する第3案を試算に追加する」ことを明らかにしました。県の是正に敬意を表します。後世の批判に耐え得る議論を県議会から主導して参ります。

実現しました!

【就職氷河期世代の県庁正規職員採用を】

第2回定例会(6月26日)

拓: 先の2月27日のわたなべの一般質問において、知事から「任期の定めのない県庁正規職員について就職氷河期世代を対象とした採用試験を実施する」との答弁をいただき、多くの就職氷河期世代を勇気づけた。

氷河期世代の皆さん是一日千秋の思いで県の動向に注目している。採用職種・人数、試験日程につき伺う。

知事: 一般事務職5人、土木職2人、学校事務職2人、警察事務職2人、計11名の任期のない正規職員を採用予定。

◎申込受付期間: 令和2年11月5日(木)~11月20日(金)

◎第1次試験: 同年12月13日(日)

◎最終合格発表: 令和3年1月下旬

わたなべ拓の県議選公報でも「就職氷河期世代の正社員化」を公約として明記していました。就職氷河期世代の一員として感慨無量です。村井知事の御英断に敬意を表します!

令和2年度試験案内	
就職氷河期世代を対象とした職員採用試験	
令和2年9月11日 官公署人事委員会	
①申込受付期間	11月5日(木)~11月20日(金)
②第1次試験	12月13日(日)
※申込受付開始日は11月2日(月)から11月5日(木)に変更しましたので、ご注意ください。	
1 試験の職種・採用予定人員・職務の概要・勤務先	
一般事務	5人程度 庶務や予算、経営、税務の課課長、用地交渉、企画等の行政事務
学校事務	2人程度 総務・経営等の事務全般。(図書委員会を含む)、学校教育や社会教育等に関する教育行政事務
警察事務	2人程度 総務・経営等の事務全般、運転免許に関する事務、指揮監定の警備行動事務
土木	2人程度 道幅、河川、海岸等の事業(工事)計画、設計、監修等の監督等及び社会土木に関する各種全般
(注)※1 採用予定人員については、現時点での予定であり、今後変更になることがあります。学校事務で採用された場合、教育事務所、県議事務、県議会議事務等に配属されます。	
2 受験資格	
1) 年齢・資格	試験の職種 全員
2) 年齢・資格	受験資格 取引15年4月2日から現在60歳4月1日までに生まれた人

令和2年度試験案内(宮城県人事委員会)



会長を務める荒町タイガースの精鋭達の卒団式にて。

仙台向山高校2年生と白熱教室!法律と政治・経済の関係について議論

故 李登輝閣下と。台湾を民主化した「元日本人」の大政治家でした。

飲食店の感染防止対策「見える化」を遠藤副知事に要望

署名活動による拉致被害者救出を!

政宗公が秀吉公から拝領した松島の觀瀬亭を議員団で視察。絶景!

氣仙沼市のフリースクールつなぎを自民党PTで視察。応援します!

復興のシンボル気仙沼湾横断橋。全長680mで東北1の長さ。